



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 多田 久樹
(氏名) 木山 修一
配当支払開始予定日

TEL 03-5545-0703
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	202,387	13.7	2,915	25.4	2,985	32.0	2,968	133.8
25年3月期	178,046	△2.1	2,324	42.0	2,262	32.5	1,269	200.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,233百万円 (71.2%) 25年3月期 1,889百万円 (377.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.26	27.55	15.6	3.6	1.4
25年3月期	12.08	—	7.2	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △12百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	84,319	19,930	23.4	187.57
25年3月期	83,245	18,683	22.1	175.54

(参考) 自己資本 26年3月期 19,700百万円 25年3月期 18,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,910	△1,900	△512	3,387
25年3月期	7,384	△469	△6,614	3,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	41.4	3.0
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	17.7	2.8
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		22.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	4.1	1,100	△21.7	1,000	△33.3	600	△68.1	5.71
通期	205,000	1.3	3,700	26.9	3,700	23.9	2,300	△22.5	21.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	109,282,837 株	25年3月期	109,282,837 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,251,139 株	25年3月期	4,248,359 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	105,032,714 株	25年3月期	105,034,665 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	192,026	19.6	2,471	149.5	2,546	83.0	1,806	123.9
25年3月期	160,610	△3.1	990	△45.2	1,392	△26.0	806	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.20	16.77
25年3月期	7.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	70,381		16,164		23.0	153.90		
25年3月期	70,492		14,818		21.0	141.08		

(参考) 自己資本 26年3月期 16,164百万円 25年3月期 14,818百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	5.5	1,000	△26.9	1,000	△31.4	700	△61.8	6.66
通期	193,000	0.5	2,700	9.2	2,600	2.1	1,600	△11.4	15.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政成績に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成26年5月12日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融緩和や経済対策効果、円安の進行により輸出関連企業を中心に企業収益や設備投資に持ち直しの傾向が見られ、堅調な個人消費と相俟って、緩やかな回復基調にあったと言えます。

水産・食品業界におきましては、多少値段が高くとも高品質な商品の売上が伸びるなど、従来の低価格志向とは異なる動きも出てきましたが、円安の影響による原材料コストの上昇もあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の2年目として、「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」ことを基本目標に据えて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,023億87百万円(前期比13.7%増)、営業利益は29億15百万円(前期比25.4%増)、経常利益は29億85百万円(前期比32.0%増)、当期純利益は29億68百万円(前期比133.8%増)となりました。

②セグメントの状況

(水産商事セグメント)

水産商事セグメントでは、年間を通じて堅調に推移した水産物市況を背景に、赤魚、ほっけ、さばなどの切身品、定塩さけ製品、伸ばしえびや生食用さけ・えび製品など、より加工度を増した利益率の高い製品の拡販に努めました。その結果、売上、利益ともに前期を大きく上回りました。

この部門の売上高は1,004億38百万円(前期比23.6%増)、営業利益は30億46百万円(前期比91.0%増)となりました。

(冷凍食品セグメント)

冷凍食品セグメントでは、寿司種を中心とした生食用商品の販売が順調に進みました。また『だんどり上手』シリーズとして他社との差別化を図った骨なし切り身商品は、アイテムを拡充し医療食や事業所給食向けに、また、かに風味かまぼこは量販店の水産・惣菜コーナーや外食産業向けに拡販を図りました。更に新たなブランド『シーマルシェ』を発表するとともに、家庭用冷凍食品へも参入し、市販分野への販路拡大を進めました。加えて、宮城県塩釜市に当社グループ基幹工場の建設計画も進めております。その結果、この部門の売上は前期を上回りましたが、円安や原料高、海外工場における労務費をはじめとする生産コストの上昇などにより、利益は下回りました。

この部門の売上高は560億71百万円(前期比10.9%増)、営業利益は1億27百万円(前期比59.5%減)となりました。

(常温食品セグメント)

常温食品セグメントでは、さんまやさばなどの水産缶詰の他に、輸入缶詰や畜肉缶詰、海産珍味類などを量販店や大手コンビニルートへ拡販するとともに新規商材の開発に努めました。その結果、売上は前期を上回ったものの、円安や原材料価格上昇による製品のコストアップに対して、販売価格への転嫁が進まず、利益は下回りました。

この部門の売上高は172億47百万円(前期比11.3%増)、営業利益は46百万円(前期比68.2%減)となりました。

(物流サービスセグメント)

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、積極的に設備投資を行い、事業の効率化と営業力強化に努めました。冷蔵運搬船事業は、大幅にスリム化された船体編成のもと年間契約を中心に配船するなど効率のよい運航に努めました。また本年3月に当社グループの経営効率の更なる向上を図るべく、連結子会社であった極洋海運株式会社を吸収合併しました。この結果、この部門の売上は前期を下回ったものの、利益は上回りました。

この部門の売上高は30億31百万円(前期比11.8%減)、営業利益は26百万円(前期は営業損失3億24百万円)となりました。

(鯉・鮪セグメント)

鯉・鮪セグメントにおける加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用した加工品の販路拡大と在庫水準の適正化を図りました。養殖事業は、「本鮪の極」の市場でのブランド力が定着し、順調に販売が進んでおりますが、天然種苗の確保については規制が強化されつつあり、完全養殖体制の早期実現に向けた孵化魚の育成に努めております。海外まき網事業は、魚価は安定的に推移したものの、近海操業の不漁やドック修繕に伴う稼働日数の減少により漁獲量は前年を下回りました。その結果、この部門の売上・利益ともに前期を下回りました。

この部門の売上高は255億25百万円(前期比6.3%減)、営業利益は5億82百万円(前期比35.3%減)となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復が見込まれるものの、新興国経済の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動といった懸念材料も存在しており、また水産・食品業界におきましても、原材料価格の上昇に加え、国内販売環境の激化等、引き続き厳しい環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の最終年度を迎え、目標達成に向けて事業運営を進めてまいります。

次期の連結業績は、売上高2,050億円、営業利益37億円、経常利益37億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

なお、(5)連結財務諸表に関する注記事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4)退職給付に係る会計処理方法に記載の通り、「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる特別利益は、当連結会計年度末日に行われたと仮定すると2,726百万円となっております。

但し、現在、厚生年金基金の過去分における代行返上手続きを進めており、認可手続き等のスケジュールが未定であることから、次期連結業績見込みには含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加し、843億19百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が減少したものの、受取手形及び売掛金などが増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、630億33百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産ともに減価償却により減少したものの、投資有価証券の評価差額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、212億86百万円となりました。

負債合計は、「退職給付に関する会計基準の変更」に伴い、退職給付に係る負債が増加したものの、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、643億88百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額を計上したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加し、199億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.4%(前連結会計年度末比1.3ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、19億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産及び投資有価証券の取得などにより、19億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行などによる収入に対し、有利子負債の削減に努めたことで、5億12百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より4億22百万円減少し、33億87百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	28.1	22.2	20.0	22.1	23.4
時価ベースの自己資本比率	33.8	25.0	25.5	27.7	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.0	—	—	5.7	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	—	—	20.7	4.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成23年3月期、平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、第91回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社21社、関連会社4社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 … 当社及び極洋商事(株)において水産物の買付及び販売を行っております。

冷凍食品事業 … 当社及び極洋食品(株)において冷凍食品の製造及び販売を行っております。

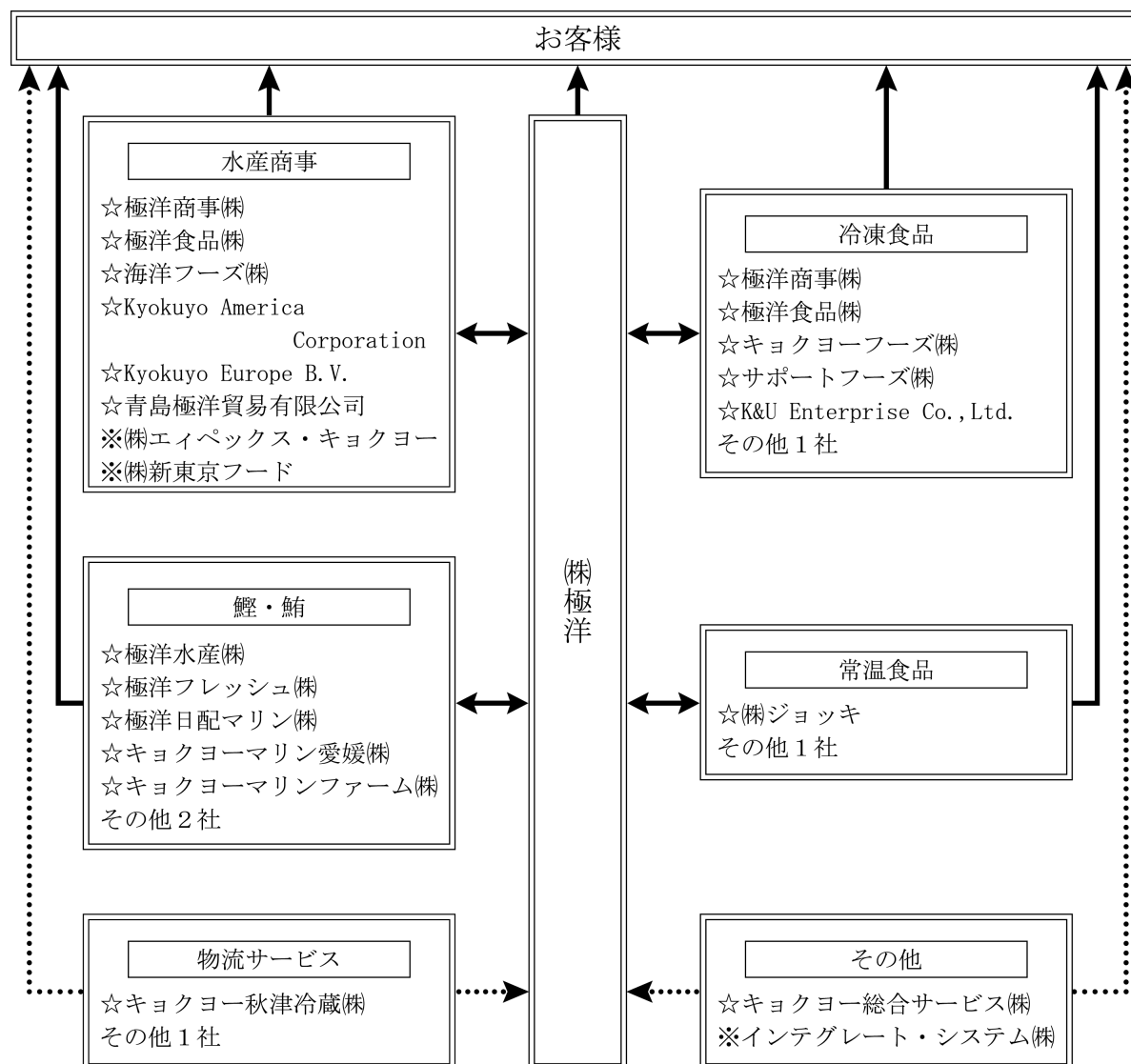
常温食品事業 … 当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

物流サービス事業 … 当社及びキョクヨー秋津冷蔵(株)において海上運送業及び冷蔵倉庫業を行っております。

鰹・鮪事業 … 当社及び極洋水産(株)において、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

その他事業 … キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業、インテグレート・システム(株)においてソフトウェアの開発及び保守を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- : 主な製商品の流れ
- ⋯→ : 主なサービスの流れ
- ☆ : 連結子会社
- ※ : 持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪府 大阪市	百万円 80	冷蔵倉庫業	100.0	名 1	名 転籍 4 兼務 2	なし	当社及び子会社の製 商品を保管	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産 物等の買付販売	100.0	1	転籍 2 出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の 製商品を販売し、又 当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0 (10.0)	2	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業、 かつお・まぐろ の加工及び冷蔵 倉庫業	100.0	1	転籍 2 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
キョクヨー総合 サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保 険関係業務等を委託	なし
極洋日記マリン 株式会社 ※4	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	50.0 (10.0)	1	出向 1 兼務 2	長短貸 付あり	—	なし
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チル ド食品の製造	100.0	1	転籍 2 兼務 1	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
極洋フレッシュ 株式会社	東京都 江戸川区	90	まぐろその他水 産物等の加工及 び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期貸 付あり	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
キョクヨーマリン 愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0	1	兼務 3	短期貸 付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設 備の一部を賃 貸
キョクヨーマリン ファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	まぐろその他水 産物の養殖・加 工及び販売	100.0 (16.7)	1	出向 1 兼務 2	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設 備の一部を賃 貸
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	さけその他水産 物等の加工及び 販売	100.0	—	転籍 1 兼務 2	短期貸 付あり	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は製造設 備の一部を賃 貸
サポートフーズ 株式会社 ※4	北海道 小樽市	70	冷凍食品・チル ド食品の製造	47.2	2	兼務 3	なし	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製 造及び販売	100.0	1	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	資金 の 援助	取引の内容	設備 の 賃貸
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U. S. A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	—	出向 2 兼務 3	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	—	出向 1 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他4社									
(持分法適用関連会社) インテグレート・システム株式会社	東京都中央区	50	ソフトウェアの開発及び保守	35.0	1	転籍 2	なし	当社及び子会社のシステム関連の開発及び保守	なし
株式会社エイベックス・キョクヨー	兵庫県姫路市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	49.0	1	出向 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社新東京フード	東京都港区	50	食品の卸売、加工及び輸出入	46.0	1	転籍 1 兼務 1	長短貸付あり	当社の製商品を販売	なし

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. 平成25年4月1日付にてCVSベンダー事業強化を目的に連結子会社であったエス・ティー・アイ(株)と持分法適用関連会社である(株)新東京フードを合併し、グループの再編を行いました。この合併に伴いエス・ティー・アイ(株)は解散いたしました。
6. 平成26年3月1日付にて連結子会社であった極洋海運(株)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国経済の下振れ懸念はあるものの、政府・日銀による経済政策の効果が下支えとなり、個人消費や企業による設備投資が増加し、景気の回復基調が継続することが期待されております。しかしながら水産・食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化による国内マーケットの縮小もあり販売競争はますます激化の一途を辿っております。加えて海外から調達する水産原材料のコストは、海外における水産物需要の増加、資源管理強化による供給量の減少などの影響を受け上昇傾向にあり、収益を圧迫する要因となりつつあります。一方で水産物をおいしく手軽に食べたいというニーズは年々増加しており、多少値段が高くとも高品質な商品を求めるといった、従来とは異なる消費動向も現れております。

このような経営環境のもとで、「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」という基本目標のもと、『加工戦略』、『グローバル戦略』、『シナジー戦略』という3つの戦略を中心とする中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』（平成24年度～平成26年度）の最終年度を迎え、目標達成に向けて取り組んでおります。

各部門の課題と施策は次の通りであります。

水産商事セグメントでは、これまで培ってきた水産物についての豊富な経験と国内外サプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定的な供給を維持してまいります。また高付加価値商品の取り扱いを高め、安心・安全な商品の開発を徹底して推し進めるとともに、より消費者に近い販売ルート of 構築を進めてまいります。更に欧米・東南アジアの海外現地法人のネットワーク化により三国間貿易の取り組みを強化し、海外マーケットの深耕を図るなどして、資源調達力及びグループ内の協業体制強化に努めてまいります。

冷凍食品セグメントでは、寿司・生食用商品の生産拠点の分散化を進めるとともに、調理品については既存品のリニューアルや新規商品の早期導入を図ることにより、事業基盤の強化を進めてまいります。また市販用ブランド『シーマルシェ』の発表とともに、新たに取り組みを開始した家庭用冷凍食品事業については、その規模拡大に向けて商品開発、末端ニーズの情報収集等の取り組みを強化してまいります。

常温食品セグメントでは、円安や原材料価格上昇による製品コストアップに対し、販売価格の転嫁や規格の変更が遅れており、立て直しを早急に進めてまいります。また当社のわかば丸漁獲原料を使用した鰹缶詰は原料から製品まで一貫生産しており、このような原料・製法にこだわった特徴のある製品の開発を今後も進めてまいります。

物流サービスセグメントでは、冷蔵運搬船事業は引き続き長期傭船契約の獲得による収益の安定化と改善を図ってまいります。冷蔵倉庫事業は新規の事業所開設による規模拡大と営業力強化、事業の効率化に努めてまいります。

鯉・鮪セグメントにおいては、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制のもと収益安定化を図ってまいります。海外まき網事業では、漁場の確保と操業効率の向上、良質な製品の生産に努めてまいります。本鮪の養殖事業は順調に推移しているものの、安定的な天然種苗確保に向け、集魚エリアの拡充を図るとともに、完全養殖のノウハウの蓄積、歩留まりの向上に努めてまいります。加工及び販売面では高付加価値製品の開発と価格競争力のある商品の買付に努め、収益の安定化を図ってまいります。

管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守、フードディフェンスの観点に基づいた工場管理体制の見直しなど、コンプライアンス体制の強化を推進してまいります。また、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善、有利子負債やリスク資産の削減、在庫管理の徹底などによって財務体質の強化に取り組むとともに、環境に配慮した経営、災害時に事業を早期復旧し継続できる体制の整備を進めてまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%、有利子負債資本倍率2倍以内を目標としております。なお当期(平成26年3月期)実績は自己資本当期純利益率が15.6%、自己資本比率が23.4%、有利子負債資本倍率が2.0倍でした。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888	3,456
受取手形及び売掛金	22,579	24,393
リース投資資産	825	715
商品及び製品	27,426	25,596
仕掛品	1,342	1,654
原材料及び貯蔵品	3,538	4,093
繰延税金資産	587	600
その他	2,306	2,850
貸倒引当金	△26	△326
流動資産合計	62,467	63,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,450	3,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,073	1,222
船舶(純額)	1,460	1,185
土地	3,878	3,744
リース資産(純額)	1,115	868
建設仮勘定	2	52
その他(純額)	301	281
有形固定資産合計	11,281	10,597
無形固定資産		
のれん	196	104
リース資産	20	2
その他	358	336
無形固定資産合計	575	443
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	6,215
繰延税金資産	2,963	3,275
その他	782	758
貸倒引当金	△11	△3
投資その他の資産合計	8,920	10,245
固定資産合計	20,778	21,286
資産合計	83,245	84,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,183	6,672
短期借入金	23,191	19,734
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
リース債務	201	176
未払法人税等	1,288	439
賞与引当金	707	713
役員賞与引当金	14	41
その他	6,758	6,253
流動負債合計	49,345	41,031
固定負債		
新株予約権付社債	—	3,000
長期借入金	8,153	11,997
リース債務	826	662
退職給付引当金	5,832	—
特別修繕引当金	98	87
退職給付に係る負債	—	7,429
長期未払金	233	70
資産除去債務	51	51
その他	20	58
固定負債合計	15,216	23,357
負債合計	64,562	64,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,846	15,289
自己株式	△747	△748
株主資本合計	18,512	20,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△113	△46
繰延ヘッジ損益	142	124
為替換算調整勘定	△104	113
退職給付に係る調整累計額	—	△1,444
その他の包括利益累計額合計	△75	△1,253
少数株主持分	245	229
純資産合計	18,683	19,930
負債純資産合計	83,245	84,319

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	178,046	202,387
売上原価	※1,4 157,186	※1,4 181,075
売上総利益	20,859	21,311
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 12,264	※2 12,541
一般管理費	※3,4 6,270	※3,4 5,854
販売費及び一般管理費合計	18,535	18,396
営業利益	2,324	2,915
営業外収益		
受取利息	68	78
受取配当金	108	88
持分法による投資利益	3	—
補助金収入	135	141
為替差益	—	54
その他	207	156
営業外収益合計	522	519
営業外費用		
支払利息	376	385
持分法による投資損失	—	12
為替差損	169	—
その他	38	51
営業外費用合計	584	449
経常利益	2,262	2,985
特別利益		
固定資産処分益	※5 172	※5 2
厚生年金基金代行返上益	—	1,267
企業結合における交換利益	—	197
投資有価証券売却益	1	17
国庫補助金	30	—
特別利益合計	205	1,485
特別損失		
固定資産処分損	※6 12	※6 26
減損損失	—	※7 162
災害による損失	—	47
投資有価証券評価損	45	147
投資有価証券売却損	0	0
その他	3	—
特別損失合計	62	385
税金等調整前当期純利益	2,405	4,086
法人税、住民税及び事業税	1,581	971
法人税等調整額	△441	284
法人税等合計	1,139	1,255
少数株主損益調整前当期純利益	1,265	2,830
少数株主損失(△)	△3	△137
当期純利益	1,269	2,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損失(△)	△3	△137
少数株主損益調整前当期純利益	1,265	2,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	66
繰延ヘッジ損益	80	△18
為替換算調整勘定	△13	355
その他の包括利益合計	※8, ※9 623	※8, ※9 403
包括利益	1,889	3,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,911	3,233
少数株主に係る包括利益	△22	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	12,017	△747	17,683
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			1,269		1,269
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			85		85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	829	△0	829
当期末残高	5,664	749	12,846	△747	18,512

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△669	61	△109	—	△717	246	17,212
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							1,269
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	80	5	—	642	△0	642
当期変動額合計	556	80	5	—	642	△0	1,471
当期末残高	△113	142	△104	—	△75	245	18,683

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	12,846	△747	18,512
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			2,968		2,968
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,442	△0	2,442
当期末残高	5,664	749	15,289	△748	20,954

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△113	142	△104	—	△75	245	18,683
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							2,968
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△18	217	△1,444	△1,178	△15	△1,194
当期変動額合計	66	△18	217	△1,444	△1,178	△15	1,247
当期末残高	△46	124	113	△1,444	△1,253	229	19,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,405	4,086
減価償却費	1,692	1,519
減損損失	—	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	674	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	622
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	27	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△176	△167
支払利息	376	385
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△16
固定資産処分損益 (△は益)	△160	34
企業結合における交換利益	—	△197
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	—	△1,267
リース投資資産の増減額 (△は増加)	110	110
売上債権の増減額 (△は増加)	1,081	△1,620
その他の債権の増減額 (△は増加)	62	△99
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,668	373
その他の投資増減額 (△は増加)	△140	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△167
その他	1,079	△494
小計	8,715	3,788
利息及び配当金の受取額	174	171
利息の支払額	△356	△397
法人税等の支払額	△1,149	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,384	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△959	△1,190
固定資産の売却による収入	333	9
投資有価証券の取得による支出	△32	△801
投資有価証券の売却による収入	1	33
投資有価証券の償還による収入	—	300
貸付けによる支出	△851	△1,015
貸付金の回収による収入	965	1,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社合併による減少額	—	△287
その他	83	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△1,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,247	△3,431
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△3,000
長期借入れによる収入	6,410	4,600
長期借入金の返済による支出	△865	△965
新株予約権付社債の発行による収入	—	2,988
少数株主からの払込みによる収入	45	20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△525	△525
リース債務の返済による支出	△416	△177
その他	△14	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,614	△512
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370	△422
現金及び現金同等物の期首残高	3,438	3,809
現金及び現金同等物の期末残高	3,809	3,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

従来、連結子会社であったエス・ティー・アイ(株)他3社は、持分法適用会社である(株)新東京フードを存続会社とするエス・ティー・アイ(株)との合併に伴い、また、極洋海運(株)は当社との合併に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

(株)新東京フード、インテグレート・システム(株)、(株)エイペックス・キョクヨー

なお、(株)エイペックス・キョクヨーについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

KAPPA CREATE KOREA Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co., Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B. V. 他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	13年～31年
機械装置及び運搬具	5年～13年
船舶	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時に処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成25年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,727百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は2,726百万円であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び通貨オプション取引、並びに特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,429百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,444百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	135百万円	112百万円

- ※2 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費及び配達費	3,282百万円	3,164百万円
販売員給与手当	2,128 "	2,207 "
退職給付費用	815 "	772 "
賞与引当金繰入額	339 "	364 "
貸倒引当金繰入額	1 "	298 "

- ※3 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事務員給与手当	1,862百万円	1,664百万円
退職給付費用	428 "	399 "
賞与引当金繰入額	242 "	231 "
役員賞与引当金繰入額	16 "	44 "

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	290百万円	273百万円

※5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具 (売却)	1百万円	1百万円
有形リース資産 (売却)	161 "	— "
船舶 (売却)	9 "	— "

※6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具 (売却)	0百万円	19百万円
建物及び構築物 (除却)	8 "	4 "
機械装置及び運搬具 (除却)	2 "	2 "

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
極洋食品(株)本社工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品工場	建物及び機械装置等	162百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、極洋食品(株)塩釜新工場の建設を意思決定したことに伴い、新工場建設時に解体撤去すると見込まれる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失(162百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具45百万円、その他資産0百万円、解体費用58百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

※8 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		803百万円		129百万円
組替調整額		45 "		△19 "
計		848百万円		110百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		130百万円		△36百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		△13百万円		359百万円
組替調整額		— "		△4 "
計		△13百万円		355百万円
税効果調整前合計		965百万円		428百万円
税効果額		△341 "		△24 "
その他の包括利益合計		623百万円		403百万円

※9 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		848百万円		110百万円
税効果額		△292 "		△43 "
税効果調整後		556百万円		66百万円
繰延ヘッジ損益				
税効果調整前		130百万円		△36百万円
税効果額		△49 "		18 "
税効果調整後		80百万円		△18百万円
為替換算調整勘定				
税効果調整前		△13百万円		355百万円
税効果額		— "		— "
税効果調整後		△13百万円		355百万円
その他の包括利益合計				
税効果調整前		965百万円		428百万円
税効果額		△341 "		△24 "
税効果調整後		623百万円		403百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	515百万円	509百万円
退職給付引当金	2,154 "	— "
退職給付に係る負債	— "	2,640 "
賞与引当金	268 "	253 "
商製品評価損	76 "	22 "
繰越欠損金	839 "	246 "
減損損失累計額	41 "	152 "
その他有価証券評価差額金	67 "	23 "
その他	686 "	524 "
繰延税金資産小計	4,652百万円	4,373百万円
評価性引当額	△973 "	△422 "
繰延税金資産合計	3,678百万円	3,951百万円
繰延税金負債		
その他	126 "	75 "
繰延税金負債合計	126 "	75 "
繰延税金資産の純額	3,551百万円	3,876百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	587百万円	600百万円
固定資産—繰延税金資産	2,963 "	3,275 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1 "	2.8 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8 "	△2.1 "
住民税均等割額	1.3 "	0.8 "
海外子会社税率差異	△1.5 "	0.8 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	— "	2.5 "
復興特別法人税分の税率差異	△1.2 "	0.3 "
評価性引当額	7.0 "	△12.5 "
その他	0.5 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.4 "	30.7 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、かつお・まぐろの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調 整 額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	81,247	50,566	15,490	3,435	27,238	67	178,046	—	178,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,665	3,064	159	1,021	950	854	24,714	△24,714	—
計	99,912	53,630	15,649	4,456	28,188	922	202,760	△24,714	178,046
セグメント利益 又は損失 (△)	1,594	314	144	△324	900	101	2,731	△407	2,324
セグメント資産	32,279	20,595	6,261	4,127	16,257	1,705	81,227	2,018	83,245
その他の項目									
減価償却費	131	318	85	249	716	1	1,503	199	1,702
持分法適用会社への 投資額	36	—	—	—	—	—	36	157	194
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	268	242	116	657	234	15	1,534	252	1,787

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用569百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額2,018百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額199百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 持分法適用会社への投資額の調整額157百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。
 - オ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整252百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調 整 額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	100,438	56,071	17,247	3,031	25,525	72	202,387	—	202,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,602	3,911	172	914	1,249	814	27,665	△27,665	—
計	121,041	59,983	17,419	3,945	26,774	887	230,053	△27,665	202,387
セグメント利益	3,046	127	46	26	582	99	3,929	△1,014	2,915
セグメント資産	32,048	21,817	6,158	2,602	15,797	946	79,371	4,948	84,319
その他の項目									
減価償却費	65	339	91	234	606	1	1,339	184	1,523
持分法適用会社への 投資額	801	—	—	—	—	—	801	167	968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	153	356	60	101	400	1	1,073	181	1,254

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,069万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額4,948百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額184百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 持分法適用会社への投資額の調整額167百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。
 - オ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整181百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	162	—	—	—	—	—	162

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65	—	22	—	—	—	—	87
当期末残高	72	—	124	—	—	—	—	196

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1	—	22	—	—	—	—	24
当期末残高	2	—	102	—	—	—	—	104

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	175.54円	187.57円
1株当たり当期純利益金額	12.08円	28.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	27.55円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13.75円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,269	2,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,269	2,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,034	105,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,707
(うち新株予約権付社債(株))	—	(2,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,683	19,930
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	245	229
(うち少数株主持分)	(245)	(229)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,437	19,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	105,034	105,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694	1,833
受取手形	21	14
売掛金	23,777	25,942
商品及び製品	24,666	23,167
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	427	408
前払費用	141	369
繰延税金資産	407	404
短期貸付金	3,041	2,607
未収入金	173	158
その他	256	215
貸倒引当金	△11	△438
流動資産合計	54,599	54,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441	1,337
構築物	166	163
機械及び装置	411	395
船舶	143	126
車両運搬具	2	5
工具、器具及び備品	227	207
土地	1,922	1,922
リース資産	91	149
建設仮勘定	1	14
有形固定資産合計	4,408	4,322
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	19	17
ソフトウェア	254	240
リース資産	5	1
その他	0	0
無形固定資産合計	301	280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,692	4,809
関係会社株式	2,554	2,938
関係会社社債	—	300
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	671	120
破産更生債権等	7	—
長期前払費用	19	24
関係会社長期未収入金	550	475
繰延税金資産	2,156	1,842
差入保証金	487	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△11	△3
投資その他の資産合計	11,184	11,091
固定資産合計	15,893	15,694
資産合計	70,492	70,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,534	7,099
短期借入金	17,621	13,129
1年内返済予定の長期借入金	508	328
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
リース債務	43	36
未払金	2,391	2,213
未払費用	789	952
未払法人税等	632	215
未払消費税等	268	286
預り金	4,504	4,022
賞与引当金	484	504
役員賞与引当金	—	30
その他	7	10
流動負債合計	43,786	35,828
固定負債		
新株予約権付社債	—	3,000
長期借入金	6,082	10,344
リース債務	55	54
長期末払金	204	52
退職給付引当金	5,495	4,837
資産除去債務	29	29
その他	21	70
固定負債合計	11,888	18,388
負債合計	55,674	54,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	6,937	8,219
利益剰余金合計	9,171	10,452
自己株式	△747	△748
株主資本合計	14,837	16,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△162	△78
繰延ヘッジ損益	142	124
評価・換算差額等合計	△19	46
純資産合計	14,818	16,164
負債純資産合計	70,492	70,381

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	160,610	192,026
売上原価	144,168	173,403
売上総利益	16,441	18,623
販売費及び一般管理費	15,451	16,151
営業利益	990	2,471
営業外収益		
受取利息	92	86
有価証券利息	—	13
受取配当金	431	157
為替差益	76	60
雑収入	76	69
営業外収益合計	676	386
営業外費用		
支払利息	272	291
雑支出	2	20
営業外費用合計	274	311
経常利益	1,392	2,546
特別利益		
固定資産処分益	0	1
厚生年金基金代行返上益	—	1,267
企業結合における交換利益	—	400
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	21	—
特別利益合計	22	1,670
特別損失		
固定資産処分損	3	24
減損損失	—	162
抱合せ株式消滅差損	—	886
関係会社株式評価損	11	225
貸倒引当金繰入額	—	130
関係会社支援損	—	80
投資有価証券評価損	194	12
特別損失合計	209	1,520
税引前当期純利益	1,205	2,696
法人税、住民税及び事業税	758	602
法人税等調整額	△359	287
法人税等合計	398	889
当期純利益	806	1,806

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	6,656
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							806
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	281
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	6,937

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	8,889	△747	14,556	△795	61	△733	13,822
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	806		806				806
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				632	80	713	713
当期変動額合計	281	△0	281	632	80	713	995
当期末残高	9,171	△747	14,837	△162	142	△19	14,818

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	6,937
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							1,806
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,281
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	8,219

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	9,171	△747	14,837	△162	142	△19	14,818
当期変動額							
剰余金の配当	△525		△525				△525
当期純利益	1,806		1,806				1,806
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				83	△18	65	65
当期変動額合計	1,281	△0	1,280	83	△18	65	1,346
当期末残高	10,452	△748	16,118	△78	124	46	16,164

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の変動

平成26年4月28日に開示済みです。